

平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月28日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

TEL (052) 201-5112

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎 常次

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	207,231	17.6	10,843	97.3	11,237	124.0
15年9月中間期	176,143	5.8	5,495	167.8	5,015	535.5
16年3月期	367,793		9,616		8,986	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5,637	340.3	12	99		
15年9月中間期	1,280	-	2	95		
16年3月期	4,201		9	40		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,050百万円 15年9月中間期 428百万円 16年3月期 1,260百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 434,171,469株 15年9月中間期 434,209,597株 16年3月期 434,200,794株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	432,226	138,345	32.0	318 65
15年9月中間期	405,874	128,895	31.8	296 86
16年3月期	427,393	132,880	31.1	305 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 434,158,934株 15年9月中間期 434,201,581株 16年3月期 434,181,342株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,414	4,659	9,783	15,528
15年9月中間期	3,718	8,177	4,018	13,724
16年3月期	10,188	16,008	15,760	23,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	423,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円03銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
 下記に連結40社のセグメント別関係図を示します。(2004年9月末現在)

連結子会社	32社
持分法適用会社	8社
非連結会社	34社



(注) *印 持分法適用会社

製品・サービスの販売
 製品・原材料・部品・サービスの供給

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオゼックス(株)……東京証券取引所
- 日本精線(株)……東京・大阪証券取引所
- 東北特殊鋼(株)……JASDAQ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため、有利子負債圧縮を進める原資として活用し、財務体質改善を図る方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、05年度を最終年度とする中期経営計画のなかで、05年度売上高 3,750億円、経常利益 190億円、ROA 5%、有利子負債残高 1,100億円を経営指標といたしました。なお、経営環境の変化に伴ない、足元では、売上高、利益について、中期計画を上回るレベルを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスチックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を経営基本方針とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画の中では、以下の4点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

『No.1製品』への集中による量から質への転換

当社グループには、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある『No.1製品』が数多くあります。この『No.1製品』にあらゆる経営資源を集中させることにより、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。例えば工具鋼分野では、当社に「工具鋼部」を設置し、お客様のニーズに密着した販売サービス体制を強化してまいると共に、中国での日系自動車メーカーの現地生産拡大に対応して上海事務所を開設(04年5月)いたしました。エレクトロニクス分野では高合金プロジェクトを発足し、高合金製品の競争力強化を図っております。新素材分野では粉末製品、チタン製品、薄膜・電子材料等を統合し、シナジー効果の発現を目指し高機能材料事業部を設置(04年4月)いたしました。昨年に設備増強を行った精密鍛造品、ターボチャージャー向け精密鍛造品については、拡販活動を引続き推進しております。

収益構造改革

人員のスリム化とともに、これまで行ってきた設備投資効果の最大発揮、購買費用の圧縮を行い、コスト削減に積極的に取り組んでおります。鉄スクラップ・ニッケル等の原材料価格の高騰に対しても製品価格の改善、低収益品の選別を最大限実施し、収益確保に向けた体制構築を着実に推進しております。また、「モノづくり革新活動」を推進するプロジェクトを発足し(04年9月)、重要設備、重要プロセスの生産性改善に取り組み、「モノづくり力の再強化」を推し進めてまいります。

海外展開の拡充

需要家の海外生産へのシフト、グローバル化を続ける市場の流れに対応するため、事業の海外展開を進めることは、大きな経営課題であります。当社グループは、これまでも北米・東南アジア・欧州での生産・販売拠点の構築・整備を行ってまいりましたが、さらに中国展開を本格的に拡大しております。特殊鋼鋼材分野では蘇州でのIT向けシャフト材製造工場、大連でのステンレス加工工場が昨年度より生産を開始いたしました。磁石事業では香港に続き、蘇州に中国では二番目の製造拠点を設置(03年10月)し、04年下期より稼働開始予定です。また、先にもふれましたように、工具鋼事業強化のために、上海事務所を開設しております。グローバル化の流れは一層の加速化が予想されますので、海外展開の拡充に向け、今後も積極的に活動してまいります。

連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本に諸施策を進めております。その中で、「鋼材二次加工事業」「エンジニアリング事業」「リサイクル・産業廃棄物事業」について、05年度までに事業再編を実行するとともに、さまざまな資本政策も講じてグループ事業の強化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率性・透明性の確保および内部統制システムの充実に向けた取り組みを行ってまいります。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

昨年、商法改正により、委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては、監査役制度を採用することとし、取締役会を構成する取締役による業務執行の監視および監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく所存であります。

また、当社におきましては、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から貴重な助言をいただいております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門が統制活動を行う一方、内部監査部門は、それらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との関係を取りながら、監査および自主点検の結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況などを確認する巡回監査を実施しているのに加え、連結子会社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除、防止するための審議、ならびに、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、昨年2月に「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置いたしました。

また、コンプライアンス担当役員の選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置いたしました。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施しており、当社グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

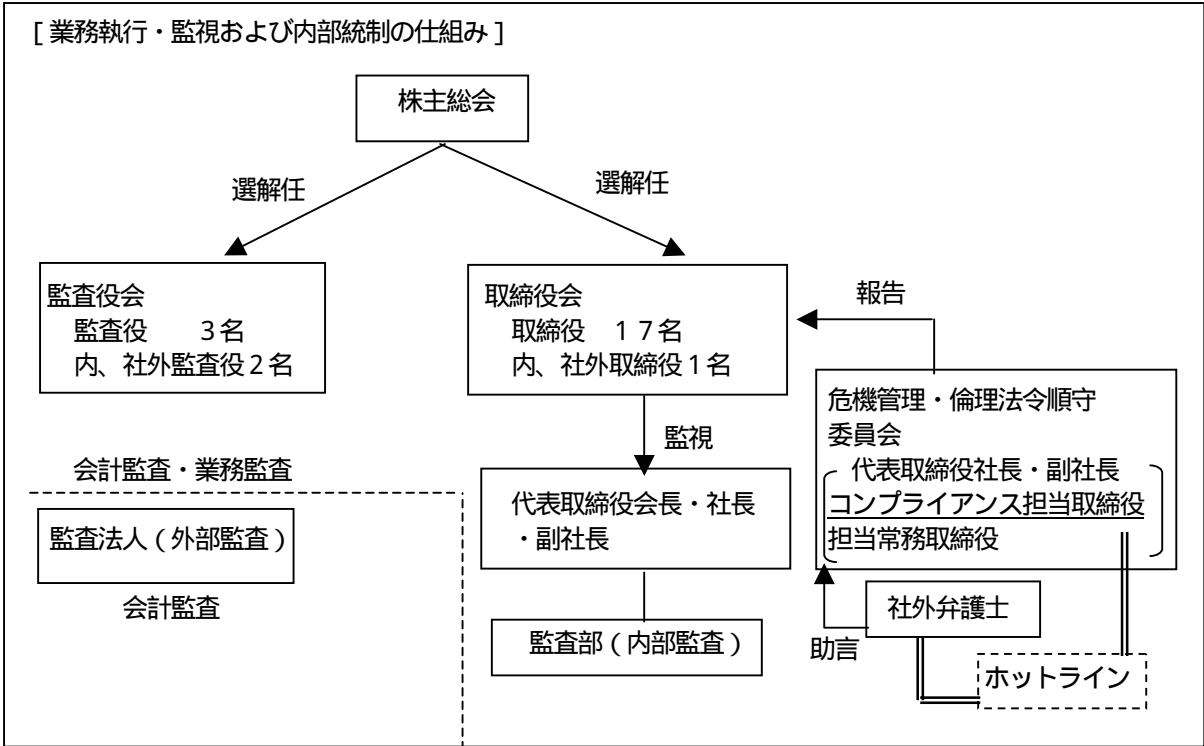
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の相談役、1名は当社の大株主である会社の出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、最重要推進課題のひとつとして、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めてまいりましたが、昨年度からは、タイムリーで透明性の高い情報開示活動として、四半期決算での情報開示を行っております。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

(2004年9月末現在)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出、鉱工業生産の伸びがやや鈍化しつつも増加傾向を維持しており、企業の景況感の改善が続き、設備投資も堅調に推移しました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車の国内販売は、前年同期比1.5%の減となりましたが、海外向けについては、米国、アジア向けを中心にKDセットが好調に推移し、総生産台数は前年同期比8.0%の増加となりました。こうした自動車生産の動きを受け、全国特殊鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、967万8千トンと前年同期比3.7%の増加となりました。

受注環境が好転する中、売上高は2,072億31百万円、前年同期比310億88百万円の増加となりました。

収益面では、鉄スクラップ・ニッケル等の原材料価格が前期に引続き高値が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益112億37百万円と前年同期比62億21百万円の増加となりました。また、特別損益につきましては投資有価証券売却益等の特別利益、特別退職金等の特別損失を計上し、その結果、中間純利益は56億37百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼の主要需要先である自動車産業の動向については、北米・アジア地域等の好調を受けたKDセットの伸張、更に産業機械、電気需要拡大等により、04年上期の特殊鋼鋼材の需要は大幅増となっており、国内向け売上数量は前年同期比4.2%の増加となりました。輸出向けについても、アジア向け中心に高い需要が継続しており、売上数量は前年同期比0.9%の増加となりました。この結果、特殊鋼鋼材の売上高は、1,126億8百万円、前年同期比18.0%増加しました。価格改善活動については、原材料市況が不透明の中、安定的な製品供給を実現するために、適正価格に向けた活動および不採算品種の見直しを実施してまいりました。さらに当期については、モリブデン高騰に対応した値上を実施しております。受注内容改善については、高付加価値製品である工具鋼、HDD(ハードディスクドライブ)用ステンレス、バルブ鋼等のNo.1製品についての拡販を行ってまいりました。今後も競争力のある製品の拡大を目指した営業活動を行ってまいります。

エレクトロニクス材料

デジタル家電の需要増を受け、高合金製品、高級帯、磁石等の受注が好調に推移しました。その結果、当中間期のエレクトロニクス材料の売上高は255億78百万円、前年同期比23.5%の増加となりました。なお、磁石事業につきましては、需要家の皆様の中国進出に対応するため、03年より中国(香港)での携帯電話向けを中心とする生産を開始したのに引き続き、04年下期より自動車向けを主力とする中国第二工場(蘇州)も生産開始の予定であり、今後もグローバルな供給体制を実施してまいります。

自動車部品・産業機械部品

民間設備投資の好調および自動車生産の増加、特に輸出向けトラックの需要が堅調に推移し、その結果、売上高は446億24百万円、前年同期比12.8%の増加となりました。

なかでも、事業拡大を目指しておりますターボチャージャー向け精密鑄造品につきましては、受注が大幅に伸張しております。

エンジニアリング

国内の堅調な自動車、IT関連の需要増を受け、真空炉を中心に受注が大幅に増加しました。具体的には、DVD増産に伴う積極的な設備投資関連、PCB処理規制強化に伴う電力メーカ - 向大型真空炉等を受注しました。その結果、売上高は132億25百万円、前年同期比23.0%の増加となりました。

新素材

チタン製品は、輸出向けが医療用主体に大幅な受注増となりました。粉末製品は、自動車エンジンバルブ用、バルブシート用の自動車関連、およびプラント溶射用の産業機械関連が好調に推移しました。この結果、新素材の売上高は36億円、前年同期比35.5%の増加となりました。

流通・サービス

流通・サービス全体の売上は、75億93百万円、前年同期比8.0%の増加となりました。

(2) 財政状態について

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売価格は正を主とした売上増により、税金等調整前中間純利益は大幅に増加しましたが、それに伴う運転資金増加の影響もあり、営業活動による収入は前年同期比16億96百万円増加の54億14百万円にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得減少、売却収入増等により、投資活動による支出は前年同期比35億17百万円減少し、46億59百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は前年同期比138億2百万円増の97億83百万円となりました。

主な支出として転換社債を363億93百万円償還しましたが、フリー・キャッシュフロー7億54百万円、現金及び現金同等物の圧縮83億99百万円、借入金およびコマーシャルペーパーの発行272億6百万円等で充ちました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月期 中間期
自己資本比率(%)	31.1	31.8	31.1	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	22.7	23.2	28.7
債務償還年数(年)	23.1	22.3	17.5	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.9	5.4	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、引続き好調で推移するものと予想しております。しかしながら、電子部品など一部で在庫調整の動きがみられること、原油急騰による先行き懸念が広がっていること、中国の投資抑制の影響が懸念されるなど、景気の先行きには不安材料も残っております。

特殊鋼の需要環境は、当面の間、堅調に推移するものと見込まれますが、鉄スクラップ、合金等の原材料価格の高騰が続くものと予想され、楽観視できない状況にあります。

この中、当社グループは、環境変化を先取りすべく、スピーディーな構造改革を実現し、強靱な収益体質を構築してまいり所存です。05年度を最終年度とした中期経営計画の諸施策を前倒しで実施することにより、経営基本方針であります「量から質への転換による収益基盤の再構築」を実行してまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間期1株につき2円、期末2円(通期4円)を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	423,000	20,000	10,000
平成16年3月期	367,793	8,986	4,201

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
売 上 高	207,231	176,143	31,088	367,793
売 上 原 価	172,665	147,721	24,944	311,835
販売費及び一般管理費	23,722	22,925	796	46,340
営 業 利 益	10,843	5,495	5,347	9,616
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	530	314	216	677
持分法による投資利益	1,050	428	622	1,260
そ の 他	702	485	217	1,084
計	2,284	1,227	1,056	3,023
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,138	965	172	1,987
そ の 他	751	742	8	1,665
計	1,889	1,708	181	3,652
経 常 利 益	11,237	5,015	6,221	8,986
特 別 利 益				
固定資産売却益	441	148	292	2,208
貸倒引当金戻入額	216	36	180	
投資有価証券売却益	195	33	161	1,979
国庫補助金等収入		144	144	
そ の 他	7	7	0	391
計	861	370	490	4,579
特 別 損 失				
特別退職金	1,441	1,138	302	2,103
投資有価証券評価損	13	15	1	92
貸倒引当金繰入額				65
事業再構築に伴う損失		288	288	659
そ の 他	334	137	197	468
計	1,789	1,580	209	3,389
税金等調整前中間(当期)純利益	10,309	3,806	6,502	10,177
法人税、住民税及び事業税	2,615	1,485	1,129	2,671
法人税等調整額	954	487	467	2,314
少数株主利益	1,100	552	547	989
中間(当期)純利益	5,637	1,280	4,357	4,201

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)	[432,226]	[427,393]	[4,832]	[405,874]
流動資産	<u>211,659</u>	<u>206,185</u>	<u>5,474</u>	<u>186,754</u>
現金及び預金	15,935	24,205	8,270	14,097
受取手形及び売掛金	115,675	106,334	9,340	100,620
有価証券	2	2		2
棚卸資産	73,533	69,093	4,440	65,317
繰延税金資産	3,262	2,870	392	3,178
その他	3,986	4,423	437	4,085
貸倒引当金	735	743	8	546
固定資産	<u>220,566</u>	<u>221,208</u>	<u>641</u>	<u>219,119</u>
有形固定資産	(156,447)	(158,698)	(2,251)	(161,930)
建物及び構築物	48,161	48,812	651	47,389
機械装置及び運搬具	70,473	70,986	513	73,109
土地	32,729	32,802	73	33,125
建設仮勘定	2,143	3,288	1,145	5,524
その他	2,940	2,808	131	2,781
無形固定資産	(739)	(776)	(36)	(746)
投資その他の資産	(63,380)	(61,733)	(1,647)	(56,442)
投資有価証券	52,533	52,517	16	47,007
長期貸付金	310	512	202	1,397
繰延税金資産	1,010	1,081	71	3,114
その他	10,517	9,381	1,135	7,506
貸倒引当金	991	1,759	768	2,583
資産合計	432,226	427,393	4,832	405,874

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
(負債の部)	[280,848]	[283,388]	[2,540]	[266,272]
流動負債	173,441	188,872	15,431	199,589
支払手形及び買掛金	77,768	75,152	2,615	67,289
短期借入金	66,508	62,851	3,657	66,111
一年内償還の社債		36,393	36,393	36,493
未払法人税等	2,832	1,833	999	1,529
繰延税金負債				2
賞与引当金	5,199	4,984	214	2,405
その他	21,132	7,658	13,474	25,758
固定負債	107,406	94,516	12,890	66,683
社 債	23,850	23,850		3,850
長期借入金	66,855	54,757	12,098	47,136
繰延税金負債	3,797	2,390	1,406	1,687
再評価に係る繰延税金負債	3,349	3,349		3,392
退職給付引当金	4,571	5,023	451	5,397
連結調整勘定	128	170	42	222
その他	4,854	4,974	120	4,995
(少数株主持分)	[13,032]	[11,124]	[1,908]	[10,706]
少数株主持分	13,032	11,124	1,908	10,706
(資本の部)	[138,345]	[132,880]	[5,464]	[128,895]
資 本 金	37,172	37,172		37,172
資本剰余金	28,535	28,535	0	28,534
利益剰余金	61,474	55,874	5,600	53,366
土地再評価差額金	3,642	3,642		3,637
その他有価証券評価差額金	7,961	7,886	75	6,174
為替換算調整勘定	384	179	205	56
自 己 株 式	56	50	6	46
負債、少数株主持分及び資本合計	432,226	427,393	4,832	405,874

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	28,535	28,534	0	28,534
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,535	28,535	0	28,534
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	55,874	52,138	3,735	52,138
利益剰余金増加高	6,120	4,225	1,894	1,280
連結子会社増加に伴う増加高	482		482	
中間(当期)純利益	5,637	4,201	1,436	1,280
土地再評価差額金取崩額		24	24	
利益剰余金減少高	519	489	29	52
配 当 金	434	434	0	
役 員 賞 与	84	55	29	52
利益剰余金中間期末(期末)残高	61,474	55,874	5,600	53,366

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
[営業活動によるキャッシュ・フロー]			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,309	3,806	10,177
減価償却費	8,096	8,177	16,614
貸倒引当金の増減額(減少:)	747	141	46
賞与引当金の増減額(減少:)	209	251	2,831
退職給付引当金の増減額(減少:)	451	342	716
受取利息及び受取配当金	530	314	677
支払利息	1,138	965	1,987
為替差損益(差益:)	45	116	230
連結調整勘定償却額	26	51	103
持分法による投資損益(利益:)	1,050	428	1,260
投資有価証券等売却損益(売却益:)	194	10	1,924
投資有価証券等評価損	31	23	131
有形固定資産売却損益(売却益:)	457	77	1,950
有形固定資産除却損	655	339	1,431
売上債権の増減額(増加:)	7,809	1,703	4,121
棚卸資産の増減額(増加:)	3,209	4,484	8,350
仕入債務の増減額(減少:)	1,427	3,835	4,171
その他の増減額	268	185	4,489
小 計	7,613	5,905	14,026
利息及び配当金の受取額	612	359	780
利息の支払額	1,117	953	1,893
法人税等の支払額	1,693	1,593	2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,414	3,718	10,188
[投資活動によるキャッシュ・フロー]			
定期預金の預入による支出	141	8	0
定期預金の払戻による収入	10	104	192
有価証券の売却による収入	-	85	85
有形固定資産の取得による支出	5,225	7,551	16,674
有形固定資産の売却による収入	1,285	130	2,093
投資有価証券の取得による支出	57	532	4,195
投資有価証券の売却による収入	312	295	3,087
貸付けによる支出	35	244	1,068
貸付金の回収による収入	198	219	1,154
その他の収入又は支出	1,007	676	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,659	8,177	16,008
[財務活動によるキャッシュ・フロー]			
短期借入金の純増減額	1,940	585	985
コマーシャルペーパーの純増減額	12,000	5,000	7,000
長期借入れによる収入	18,300	1,156	10,450
長期借入金の返済による支出	5,034	2,244	5,533
社債の発行による収入	-	-	20,000
社債の償還による支出	36,393	300	400
配当金の支払額	435	4	439
少数株主への配当金の支払額	151	172	323
その他の収入又は支出	10	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,783	4,018	15,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	115	293
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,983	556	9,646
現金及び現金同等物の期首残高	23,927	14,280	14,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	492	-	-
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,528	13,724	23,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社 32社((株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、大同ステンレス(株)、東洋産業(株)他)
- (2)持分法適用関連会社 8社(日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)他)
- (3)連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結子会社(新規)4社(DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産.....主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用...均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7)収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	337,869	333,242	326,707
2.有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	693	492	455
3.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額			
預 金	11	-	304
有 形 固 定 資 産	16,947	17,433	28,980
投 資 有 価 証 券	1,238	1,008	2,494
計	18,197	18,442	31,778
担保付債務			
短 期 借 入 金	5,778	6,380	8,101
社 債 (1 年 内 含 む)	850	850	950
長 期 借 入 金	9,111	7,828	8,261
そ の 他	10	10	142
計	15,750	15,069	17,456
<p>上記のほか、土地 102 百万円は、特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金 2,547 百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金 8,926 百万円(上記 2,547 百万円を含む)に対して、匿名組合出資金 582 百万円に質権が設定されております。</p>			
4.偶発債務			
(1)保証債務	4,481	5,257	5,819
()は連結会社負担分	(3,806)	(4,447)	(4,854)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	289	447	196
(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524 百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。			
5.受取手形割引高および裏書譲渡高	81	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運送費	6,490	6,074	12,378
給与手当及び福利費	9,961	11,710	21,159
賞与引当金繰入額	2,057	-	2,024
退職給付費用	832	1,047	2,107
減価償却費	316	299	611
貸倒引当金繰入額	-	-	193

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表
(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	15,935	14,097	24,205
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	407	373	278
現金及び現金同等物	15,528	13,724	23,927

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	112,608	25,578	44,624	13,225	3,600	7,593	207,231	-	207,231
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,690	421	8,682	241	450	4,885	26,372	(26,372)	-
計	124,298	26,000	53,307	13,467	4,051	12,478	233,603	(26,372)	207,231
営業費用	118,609	25,084	50,448	13,197	3,680	11,737	222,758	(26,370)	196,388
営業利益	5,689	916	2,858	269	370	741	10,845	1	10,843

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	95,439	20,703	39,563	10,748	2,657	7,031	176,143	-	176,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,058	485	8,139	328	566	4,977	24,554	(24,554)	-
計	105,497	21,188	47,702	11,076	3,223	12,008	200,698	(24,554)	176,143
営業費用	102,021	21,257	46,332	11,122	3,068	11,402	195,204	(24,557)	170,647
営業利益	3,476	68	1,370	45	154	606	5,493	2	5,495

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	197,494	42,978	82,701	25,029	5,834	13,755	367,793	-	367,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,506	873	16,157	601	1,050	9,775	48,963	(48,963)	-
計	218,001	43,851	98,858	25,630	6,884	23,530	416,757	(48,963)	367,793
営業費用	212,803	44,224	95,777	25,316	6,429	22,592	407,143	(48,966)	358,176
営業利益	5,198	372	3,081	314	454	937	9,613	2	9,616

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車、ヘリコプター向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マシナール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、ファンコイルヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板パネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、特殊材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・工場経営 ・分析事業、ソト外販事業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	4,590	14,589	2,212	21,393
連結売上高	-	-	-	207,231
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2 %	7.0 %	1.1 %	10.3 %

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	4,703	14,066	1,371	20,141
連結売上高	-	-	-	176,143
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7 %	8.0 %	0.7 %	11.4 %

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	8,806	29,389	3,752	41,948
連結売上高	-	-	-	367,793
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4 %	8.0 %	1.0 %	11.4 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア.....台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
- (3) その他の地域.....イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,863	21,613	13,750
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	6	6	0
(3)その他	-	-	-
合 計	7,869	21,619	13,750

2. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	2
合 計	2

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	8,861
合 計	8,861

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,855	19,421	10,565
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	8,855	19,421	10,565

2. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	2
合 計	2

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	8,897
合 計	8,897

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,936	21,442	13,506
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	6	6	0
(3)その他	-	-	-
合 計	7,942	21,448	13,506

2. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	2
合 計	2

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	8,853
合 計	8,853

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

< 参考資料 >

平成17年3月期 中間決算発表

平成16年10月28日
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期売上高		前期売上高		増減額		増減率	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比	中間対比	通期対比
特 殊 鋼 鋼 材	112,608	229,200	95,439	197,494	17,168	31,706	18.0	16.1
エレクトロニクス材料	25,578	51,200	20,703	42,978	4,875	8,222	23.5	19.1
自動車・産業機械部品	44,624	91,300	39,563	82,701	5,061	8,599	12.8	10.4
インシ`ニアリンク`	13,225	28,700	10,748	25,029	2,476	3,671	23.0	14.7
新 素 材	3,600	7,700	2,657	5,834	943	1,866	35.5	32.0
流 通 ・ サ - ビ ` ス	7,593	14,900	7,031	13,755	562	1,145	8.0	8.3
計	207,231	423,000	176,143	367,793	31,088	55,207	17.6	15.0

2. 要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期損益		前期損益		増減額		増減率	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比	中間対比	通期対比
売 上 高	207,231	423,000	176,143	367,793	31,088	55,207	17.6	15.0
営 業 利 益	10,843	19,500	5,495	9,616	5,347	9,884	97.3	102.8
営 業 外 収 益	2,284	-	1,227	3,023	1,056	-	-	-
営 業 外 費 用	1,889	-	1,708	3,652	181	-	-	-
経 常 利 益	11,237	20,000	5,015	8,986	6,221	11,014	124.0	122.6
特 別 利 益	861	-	370	4,579	490	-	-	-
特 別 損 失	1,789	-	1,580	3,389	209	-	-	-
税 引 前 純 利 益	10,309	-	3,806	10,177	6,502	-	-	-
法 人 税 等	3,570	-	1,972	4,986	1,597	-	-	-
少 数 株 主 利 益	1,100	-	552	989	547	-	-	-
純 利 益	5,637	10,000	1,280	4,201	4,357	5,799	340.3	138.0

3. 経常利益増減要因(前中間対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	45	1. 原材料市況	145
2. 販売価格は正	100		
3. 販売内容改善	28		
4. コスト削減	25		
〔 変動費の低減 17 〕			
〔 固定費の削減 8 〕			
5. 持分法会社の利益増他(営業外)	9		
計(a)	207	計(b)	145
		差引(a) - (b)	62

4. 設備投資額(計画ベース)および減価償却費

(単位：百万円)

	当期		前期		増減額	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比
設 備 投 資 額	9,026	15,500	5,500	9,200	3,526	6,300
減 価 償 却 費	8,062	15,700	8,144	16,520	-81	-820